

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月9日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本山 博史
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 瀧本 真矢
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 瀧本 真矢
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社首都圏営業第二部 （埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番1号） 興銀リース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 興銀リース株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	254,311	284,644	364,174
経常利益 (百万円)	13,728	15,532	18,570
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,101	10,456	11,609
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	10,769	8,695	12,090
純資産額 (百万円)	131,466	137,522	132,786
総資産額 (百万円)	1,667,824	1,777,874	1,718,720
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	213.42	245.17	272.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.5	7.5	7.4

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	75.20	69.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（賃貸セグメント）

当社グループの航空機オペレーティング・リース事業本格化に伴い、第1四半期連結会計期間よりIBJ Air Funding Limited、並びにAircraft MSN 4126 LLCを、第2四半期連結会計期間よりIBJ Air Leasing (US) Corp.、Aircraft MSN 32457 LLC、Aircraft MSN 2472 LLC及びIBJ Air Leasing (Ireland) 1 Limitedを、また、当第3四半期連結会計期間よりAircraft MSN 7160 LLC、並びにIBJ Air Funding (US) LLCを連結の範囲に含めております。

（賃貸及び割賦セグメント）

東芝医用ファイナンス㈱については保有株式の全てを売却したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産・輸出に持ち直しの動きが見られ、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。民間設備投資は、企業収益の堅調な推移を背景に先行き増加が期待されるものの、米国の新政権下での政策の動向や中国を始めとするアジア新興国経済の先行き等、海外経済は依然として高い不確実性を内包しており、国内企業は慎重な姿勢を継続いたしました。

このような状況のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間のリース、割賦、貸付及びその他の契約実行高の合計は、不動産関連ビジネスの伸長等から前年同期（平成27年12月期）比10.1%増加の811,455百万円となりました。

リース・割賦につきましては、リースの契約実行高は前年同期比23.7%増加の318,767百万円、割賦の契約実行高は同27.6%減少の37,369百万円となりました。金融分野につきましては、貸付の契約実行高は前年同期比5.1%減少の360,958百万円、その他の契約実行高は前年同期比倍増の94,360百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は前年同期（平成27年12月期）比11.9%増加の284,644百万円となり、信用コストが引き続き改善したことなどから、営業利益は同13.2%増加の15,008百万円、経常利益は同13.1%増加の15,532百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同14.9%増加の10,456百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔賃貸〕

賃貸の売上高は前年同期（平成27年12月期）比14.4%増加して268,115百万円となり、営業利益は同4.7%増加して12,751百万円となりました。

〔割賦〕

割賦の売上高は前年同期比25.7%減少して7,734百万円となり、営業利益は同18.2%減少して241百万円となりました。

〔貸付〕

貸付の売上高は前年同期比7.4%減少して5,216百万円となり、不動産ファイナンスにおいて貸倒引当金戻入益を計上したこと等から営業利益は同155.2%増加して2,949百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は前年同期比6.9%減少して3,577百万円となり、営業利益は同14.5%減少して2,321百万円となりました。

財政状態につきましては、リース、割賦、貸付及びその他の営業資産残高の合計は前期（平成28年3月期）末比5.0%増加の1,660,717百万円となりました。

セグメント別では、リースの残高は前期末比1.7%増加の974,353百万円、割賦の残高（割賦未実現利益控除後）は同8.2%減少の135,405百万円、貸付の残高は同1.4%増加の383,243百万円、その他の残高は同72.4%増加の167,714百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、前期（平成28年3月期）末比4.9%増加の1,536,805百万円となりました。

内訳は、短期借入金が前期末比3.0%増加の375,228百万円、長期借入金が同8.7%増加の575,977百万円、コマーシャル・ペーパーが同3.1%増加の470,600百万円、社債が同3.3%減少の58,000百万円、債権流動化に伴う支払債務が同3.8%増加の57,000百万円となりました。

また、純資産合計は137,522百万円、自己資本比率は7.5%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 契約実行高

当第3四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期増減率（％）
賃 貸	ファイナンス・リース	205,925	7.0
	オペレーティング・リース	112,841	210.0
		318,767	23.7
割 賦		37,369	27.6
貸 付		360,958	5.1
その他		94,360	98.8
	合計	811,455	10.1

（注）賃貸セグメントについては、当第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(5) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比(%)	期末残高 (百万円)	構成比(%)
賃 貸	ファイナンス・リース	841,987	53.2	802,835	48.4
	オペレーティング・リース	116,365	7.4	171,517	10.3
		958,353	60.6	974,353	58.7
割 賦		147,455	9.3	135,405	8.1
貸 付		377,933	23.9	383,243	23.1
その他		97,283	6.2	167,714	10.1
合計		1,581,025	100.0	1,660,717	100.0

(注) 割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(6) 営業実績

第3四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃 貸	ファイナンス・リース	205,842	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	28,583	-	-	-	-
		234,425	211,700	22,724	3,073	19,650
割 賦		10,408	8,631	1,777	446	1,330
貸 付		5,635	262	5,372	1,073	4,299
その他		3,841	458	3,382	186	3,196
合計		254,311	221,054	33,257	4,780	28,476

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

当第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃 貸	ファイナンス・リース	196,900	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	71,215	-	-	-	-
		268,115	245,183	22,931	2,467	20,464
割 賦		7,734	6,232	1,501	332	1,169
貸 付		5,216	132	5,084	892	4,192
その他		3,577	374	3,203	329	2,873
合計		284,644	251,922	32,721	4,021	28,700

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	42,649,000	42,649,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,649,000	42,649,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	42,649	-	17,874	-	15,794

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500		
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,640,000	426,400	
単元未満株式	普通株式 8,500		
発行済株式総数	42,649,000		
総株主の議決権		426,400	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,443	22,138
受取手形及び売掛金	457	663
割賦債権	147,820	135,694
リース債権及びリース投資資産	841,987	802,835
営業貸付金	225,006	207,576
その他の営業貸付債権	152,926	175,666
営業投資有価証券	97,283	167,714
賃貸料等未収入金	5,109	3,597
有価証券	73	55
繰延税金資産	1,102	955
その他の流動資産	33,700	45,016
貸倒引当金	887	702
流動資産合計	1,554,022	1,561,212
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	116,233	171,414
賃貸資産前渡金	76	573
賃貸資産合計	116,310	171,987
社用資産		
社用資産	3,133	3,028
社用資産合計	3,133	3,028
有形固定資産合計	119,443	175,015
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	131	103
賃貸資産合計	131	103
その他の無形固定資産		
のれん	203	177
ソフトウェア	3,663	3,404
その他	600	557
その他の無形固定資産合計	4,466	4,139
無形固定資産合計	4,598	4,242
投資その他の資産		
投資有価証券	26,289	27,461
破産更生債権等	10,393	5,040
繰延税金資産	2,462	2,149
その他の投資	4,889	4,669
貸倒引当金	3,380	1,918
投資その他の資産合計	40,655	37,403
固定資産合計	164,697	216,661
資産合計	1,718,720	1,777,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,961	40,150
短期借入金	364,415	375,228
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	132,390	146,241
コマーシャル・ペーパー	456,300	470,600
債権流動化に伴う支払債務	54,900	57,000
リース債務	8,861	7,632
未払法人税等	4,412	566
割賦未実現利益	364	288
賞与引当金	626	124
役員賞与引当金	72	9
債務保証損失引当金	36	71
その他の流動負債	23,891	24,825
流動負債合計	1,119,232	1,122,738
固定負債		
社債	40,000	58,000
長期借入金	397,578	429,735
役員退職慰労引当金	27	-
退職給付に係る負債	2,823	2,693
受取保証金	21,640	22,287
その他の固定負債	4,630	4,895
固定負債合計	466,700	517,612
負債合計	1,585,933	1,640,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,874	17,874
資本剰余金	16,086	16,086
利益剰余金	84,514	92,411
自己株式	0	0
株主資本合計	118,474	126,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,956	7,817
繰延ヘッジ損益	174	64
為替換算調整勘定	1,026	884
退職給付に係る調整累計額	249	237
その他の包括利益累計額合計	8,558	6,631
非支配株主持分	5,753	4,520
純資産合計	132,786	137,522
負債純資産合計	1,718,720	1,777,874

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	254,311	284,644
売上原価	225,834	255,943
売上総利益	28,476	28,700
販売費及び一般管理費	15,222	13,692
営業利益	13,254	15,008
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	278	358
持分法による投資利益	263	252
投資収益	137	129
その他	152	102
営業外収益合計	836	845
営業外費用		
支払利息	252	203
社債発行費	100	106
その他	9	9
営業外費用合計	362	320
経常利益	13,728	15,532
特別利益		
固定資産売却益	441	0
投資有価証券売却益	1	244
特別利益合計	442	245
特別損失		
投資有価証券売却損	25	-
投資有価証券評価損	26	159
減損損失	-	39
特別損失合計	51	199
税金等調整前四半期純利益	14,119	15,578
法人税、住民税及び事業税	6,001	4,557
法人税等調整額	1,378	308
法人税等合計	4,623	4,866
四半期純利益	9,495	10,712
非支配株主に帰属する四半期純利益	393	256
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,101	10,456

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	9,495	10,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,972	137
繰延ヘッジ損益	108	82
為替換算調整勘定	385	1,656
退職給付に係る調整額	20	14
持分法適用会社に対する持分相当額	183	319
その他の包括利益合計	1,274	2,016
四半期包括利益	10,769	8,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,429	8,528
非支配株主に係る四半期包括利益	340	167

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

IBJ Air Funding Limitedについては新たに設立したことにより、またAircraft MSN 4126 LLCについては出資持分を取得したことにより、第1四半期連結会計期間において連結の範囲に含めております。

IBJ Air Leasing (US) Corp.他1社については新たに設立したことにより、またAircraft MSN 2472 LLC他1社については出資持分を取得したことにより、第2四半期連結会計期間において連結の範囲に含めております。

Aircraft MSN 7160 LLC他1社については新たに設立したことにより、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲に含めております。

なお、東芝医用ファイナンス㈱については保有株式の全てを売却したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)		(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)	
再保証	1,697百万円	再保証	291百万円
再保証以外		再保証以外	
(株)みずほ銀行 *1	4,015百万円	(株)みずほ銀行 *1	4,075百万円
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. *1	1,477百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. *1	2,048百万円
その他36社	7,175百万円	その他34社	5,969百万円
小計	14,365百万円	小計	12,384百万円
(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、 含む保証予約)		(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、 含む保証予約)	
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	10,103百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	8,744百万円
従業員	264百万円	従業員	218百万円
小計	10,368百万円	小計	8,963百万円
(1)と(2)の計	24,734百万円	(1)と(2)の計	21,347百万円
債務保証損失引当金	36百万円	債務保証損失引当金	71百万円
合計	24,698百万円	合計	21,276百万円

*1 (株)みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社及び一部の国内子会社が保証したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	7,868百万円	8,024百万円
のれんの償却額	38百万円	26百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,194	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,279	30.00	平成27年9月30日	平成27年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,279	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	1,279	30.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	234,425	10,408	5,635	3,841	-	254,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	225	186	206	57	675	-
計	234,651	10,594	5,842	3,898	675	254,311
セグメント利益	12,177	295	1,155	2,715	3,090	13,254

(注)1. セグメント利益の調整額 3,090百万円には、セグメント間取引消去 220百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,869百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	268,115	7,734	5,216	3,577	-	284,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137	172	202	69	582	-
計	268,252	7,906	5,419	3,647	582	284,644
セグメント利益	12,751	241	2,949	2,321	3,255	15,008

(注) 1. セグメント利益の調整額 3,255百万円には、セグメント間取引消去 215百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,039百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	213円42銭	245円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9,101	10,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,101	10,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,648	42,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・1,279百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・30円00銭

効力発生日(支払開始日)・・・・・・・・平成28年12月6日

(注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野根 俊和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。